

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河川環境整備						継続									
コード	24	-	71	-	01	-	00	予算事業名	河川環境整備							
担当部署	建設部		河川課		治水担当			予算事業コード	会計	10	款	08	項	03	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	河川環境整備		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし		
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	河川空間の活用				
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	河川の堤防を強化するとともに、堤防及びその周辺の緑化を推進し、良好な水辺空間の形成を図ることにより、市民に対し憩いの場を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国土交通省との共同事業で、堤防の築堤を国で、用地買収、植栽工事、植栽管理等を市で行う。入間川の初雁橋から釘無橋までの区間の内、小ヶ谷地区、山田地区、上寺山地区、鯉井地区(4地区1,890m)について、平成3年度より桜つつみモデル事業として行われており、市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了している。 総事業費(H4~H24)1,118,143,811(内、建設費等886,376,021、維持管理費231,767,790)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	14,500	14,500	14,500	13,775	13,200	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	12,768	12,765	13,659	13,536	13,200	13,068
人件費 B	3,375	3,008	2,054	2,201	2,201	2,201
総コスト(C=A+B)	16,143	15,773	15,713	15,737	15,401	15,269
正規職員(1年間の従事人数)	0.46人	0.41人	0.28人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	16,143	15,773	15,713	15,737	15,401	15,269

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	用地取得率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標の定義・説明	買収済面積/買収計画面積*100					
成果	植栽管理率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標の定義・説明	植栽管理面積/植栽済面積*100					
成果	休憩施設整備率	%	63.3	63.3	63.3	63.3	26年度 63.3
	指標の定義・説明	整備済施設数/計画施設数*100					
成果	駐車場整備率	%	14.9	14.9	14.9	14.9	26年度 100.0
	指標の定義・説明	整備済面積/計画面積*100					
指標に基づく評価	現時点での計画面積は市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了し、維持管理も適切に行われており、市民に憩いの場を提供している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
新規箇所については、国の制度を踏まえ、河川環境整備の必要性や維持管理手法等の検討を行う。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
「桜つつみモデル事業」は全国で実施されており、近隣では、川島町、戸田市で実施されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
「桜つつみモデル事業」として事業開始から約20年の期間が経過し、一定の成果があることから、事業を縮小しても影響は少ないと考える。 しかし、継続的に行っている4箇所の植栽管理については、河川環境の保全と良好な水辺空間の確保のため必要である。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				河川課	治水担当
事務事業名称		24	71	01	00	河川環境整備	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		市民利用施設の整備について見直しを行う。			
	26年度	改善(見直し)		市民利用施設の整備について見直しを行う。			
	27年度	改善(見直し)		平成26年度の改善(見直し)の進捗状況による。 事業を進めていた駐車場整備について、取得済み用地の整備を行う。			